

地方公共団体から寄せられたニーズ一覧 目次（1/2）

テーマ①：持続可能なインフラマネジメントの実現

提案番号	団体名	タイトル	提案概要	ページ数
IN-01	岩手県宮古市	フェーズフリーな包括的道路維持管理手法の検討	市町村合併により管理延長が大幅に増えた当市の道路施設は老朽化が進み、さらに近年は激甚化する豪雨災害での対応も頻発化している。行財政面・人員面でも多くの課題を抱える中、官民連携やDX技術の活用により、災害時を含めた平常時から様々な備えをするフェーズフリーかつ持続可能なインフラマネジメント手法を検討したい。	3
IN-02	山形県南陽市	橋梁・道路施設の維持管理に係る官民連携の導入について	橋梁等の道路施設について、維持管理計画を策定して効率的かつ効果的な維持管理に取り組んでいるが、財政面や体制面で多くの課題を抱えているため、これらを解決しさらなる効率化、コスト縮減を図るため、地元企業の活用を前提とした官民連携導入によるインフラメンテナンス手法の検討を行いたい。	4
IN-03	茨城県潮来市	河川・水路を活用した新たな多分野連携型の群マネ事業スキームの構築	河川・水路を活用した収益事業とインフラ維持管理事業（非収益）を、これまでに例のない多分野横断（河川・道路）の形で、官民連携事業として形成し、財源不足への対応と地域活性化を同時に実現する新たな群マネ事業スキームの実現可能性を検討したい。	5
IN-04	埼玉県蕨市	狭い道路拡幅整備事業の包括的民間委託の可能性	狭い道路に接する民間建築時に建築行政によりセットバックを指導しており、セットバックされた土地について公道として整備・維持管理を行っているが、1件ごとに従来発注を行うため迅速な対応が難しく、民間事業者が包括的に事業を実施することで迅速な道路整備を行える手法を検討したい。	6
IN-05	東京都杉並区	都市部自治体におけるインフラ維持管理の包括的民間委託モデル構築	インフラの維持管理を担う職員や事業者の不足が深刻化する中、地域インフラ群再生戦略マネジメントの検討を進める過程で、当区では包括的民間委託が有効な解決策になり得ると考えている。新技術活用や地域振興と女性参画を視野に入れた持続可能な包括的民間委託モデル構築を進めていきたい。	7
IN-06	長野県	維持管理から工事、インフラ経営・計画策定までを一体的に支える全体マネジメント包括的民間委託の検討	県および市町村の技術職員不足が深刻であり、インフラ施設（特に道路・橋梁）の日常的な維持管理が追いついていない、または、地域間のバラつきがある現状を打開するため、市町村を含めた長野県全体としてインフラマネジメントを最適に回す仕組みづくりを検討したい。	8
IN-07	静岡県静岡市	集約・再編等を見据えた戦略的橋梁マネジメント	人口減少や橋梁の老朽化が加速する中、持続可能な橋梁マネジメントを実現するため、地域の将来像に合わせた橋梁ストックの適正化（集約・再編等）が必要である。集約・再編等は、直ちに実施できるものではないため、将来の集約・再編等を見据えた戦略的な橋梁マネジメント手法の確立に着手したい。	9
IN-08	静岡県浜松市	公園の再整備及び包括的な管理における官民連携支援による効率化	市内の公園を対象に、公園機能の向上や利活用を含めた再整備の考え方（区分および方針）を定めるとともに、包括的な民間活力の導入による活用や、維持管理業務の効率化・省力化を図る。さらに、官民連携事業への支援等を含めた公園全体のマネジメントを実施することで、市民サービスのさらなる向上、官民連携事業の推進スピードの向上、合理的な維持管理の実現など、持続可能な公園における官民連携モデルの構築を目指したい。	10
IN-09	三重県東員町	みんなで見守る地域共創型公共インフラ維持管理体制の構築	道路・公園・上下水道・河川・公共施設などの公共インフラについて、町民や地元事業者の協力により、みんなで見守る地域共創型の維持管理体制「みんなも」の構築に加え、維持管理と地域活性化を一体で推進するエリアマネジメントを官民連携で実現したい。	11

地方公共団体から寄せられたニーズ一覧 目次（2/2）

テーマ①：持続可能なインフラマネジメントの実現

提案番号	団体名	タイトル	提案概要	ページ数
IN-10	兵庫県宝塚市	地域の力(市民・行政・企業)を強靱化する包括委託の検討	持続可能なインフラマネジメントを実現するため、行政職員の業務逼迫を解消して市民対話と技術業務を充実させ、地域の建設会社等の技術力を向上させて事業分野の拡大を可能とし、市民が取りまとめた「まちづくり計画」と「インフラメンテナンス」を連動させる包括的民間委託の事業スキームを検討したい。	13
IN-11	広島県庄原市	道路等包括管理に関する導入検討	インフラ管理の担い手となる地域建設事業者、コンサル事業者の減少、高齢化が進む中で、地域の安全と成長を両立していくためには、既存インフラの包括的な管理体制の構築が不可欠となる。このため、民間の知恵と技術、運営ノウハウなどを活用した「包括管理体制」を構築したい。	14
IN-12	高知県大豊町	過疎地のインフラ維持管理モデル構築	本町は、人口3000人弱に対し管理橋梁が310橋と多く、コスト・人材の面から持続可能な管理が困難な状況である。そのため、将来のまちづくり計画等の地域構想や利用形態を踏まえた橋梁の管理方針を導入した官民連携モデルを検討したい。	15

岩手県宮古市

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

フェーズフリーな包括的道路維持管理手法の検討

市町村合併により管理延長が大幅に増えた当市の道路施設は老朽化が進み、さらに近年は激甚化する豪雨災害での対応も頻発化している。行財政面・人員面でも多くの課題を抱える中、官民連携やDX技術の活用により、災害時を含めた平常時から様々な備えをするフェーズフリーかつ持続可能なインフラマネジメント手法を検討する。

①解決したい課題

宮古市の概況

- 東に太平洋を望み、西は北上山地を仰ぐ。
 - 総面積の約92%が森林で、東西に広がる地勢から、沿岸部は積雪が少なく、比較的温暖な気候である一方、山間部は標高が高く、冬は積雪が多い。
 - 豊かな自然環境は水産業や林業、観光資源として経済を支えている。
- 人口…44,562人(R8.1.1現在)
■面積…1,259km²
→東西約64km, 南北約50km
(全国11番目の広さ)
■高度…0～1,917m
■管理道路延長…約810km
■管理橋梁数…485橋



インフラ維持の需要が急増（老朽化・多様化する住民要望・災害の頻発化）

- 整備から50年以上が経過した橋梁が全体の4割。今後10年ごとに1割ずつ増加予定。
- 市民の高齢化に伴い、沿道の草刈りや側溝清掃などの要望・依頼が増加している。
- 東日本大震災（平成23年）をはじめ、台風10号（平成28年）、台風19号（令和元年）などの災害による被災を受けており、近年は豪雨等により、毎年のように災害対応が発生している。

インフラサービスの低下リスク（体制の限界・従来発注方式の限界）

- 要望や通報の件数は年間600件に上り、現地確認、調査票作成、対応指示に係るデータ処理などの事務が煩雑化している。
- 道路清掃や補修作業は直営の道路維持作業員が対応しているが、採用数が追いつかず、体制は縮小傾向にある。
- 直営対応が困難な箇所は地元業者に発注しているが、軽微な補修でも通常工事と同様の手続きが必要となり、図面作成や出来形・品質管理に手間を要し、事務負担が大きい。
- 災害時対応については、予め業者と契約締結していないため、初動期における応急復旧対応が遅れる傾向にある。

②課題解決の方向性等

Step1
DX技術の活用

- デジタル技術による情報管理の一元化
- 作業効率化と生産性向上の実現

Step2
発注スキーム検討

- インフラ分野の包括化と発注方式の検討
- 包括的民間委託の導入検討

Step3
フェーズフリーな管理体制

- 官民一体となった管理体制
- 災害時にも対応した管理体制の構築

③課題解決のイメージ・効果

- 【自治体】 将来的財政負担の軽減。職員の業務対応の効率化と時間外勤務の削減。
【地域企業】 安定的受注。企業間での人材や資器材の融通。作業時間の短縮や人員配置の最適化。
【地域住民】 早期復旧体制によるインフラサービス向上。地域と連携したインフラの維持・管理体制づくり。

その他

令和8年度は道路を中心とした包括的民間委託の検討を進めるが、災害対応までを含めたフェーズフリーを最終目標とするため、平常時と災害時それぞれの特性、並びに異なるインフラ分野の包括化を念頭に置く。

山形県南陽市

【テーマ】持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

橋梁・道路施設の維持管理に係る官民連携の導入について

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

橋梁等の道路施設について、維持管理計画を策定して効率的かつ効果的な維持管理に取り組んでいるが、財政面や体制面で多くの課題を抱えているため、これらを解決しさらなる効率化、コスト削減を図るため、地元企業の活用を前提とした官民連携導入によるインフラメンテナンス手法の検討を行いたい。

①解決したい課題

【課題】

(1) 維持管理費の増加による予算不足、人員不足

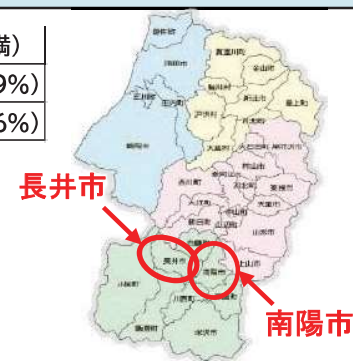
- 老朽橋の増により、今後、維持管理に係る必要事業費はさらに増大することが想定されるが、市の財政状況からは、維持管理予算や職員の増強が見込めない。
⇒桁下へアクセスしやすい小規模橋を対象に職員直営点検によるコスト削減の取組を始めているが、限られた体制の中で点検・診断・補修のマネジメントを継続的に行うことが難しく、担当者の経験やノウハウに依存しやすい。

(2) 地域企業の維持・育成

- 人材不足、橋梁補修等専門工種の下請依存による利益率の低下
⇒技術支援により、地域企業で対応可能な業務・工事の維持・拡大、及び専門工種との分業の最適運用化を検討していきたい。

(3) 維持管理の効率化・高度化

- 近隣自治体の長井市においても同様に、職員体制・技術力・財政面の制約から日常的な維持管理を必要な水準で継続することが今後難しくなることが想定。
このため、単独自治体で個別最適の対応を継続するだけでは、効率化や技術力向上に限界がある。



②課題解決の方向性等

【課題解決の方向性、シーズ提案に期待する事項】

- ・橋梁の維持管理について、コスト削減（包括的民間委託など）しながら、安全性の確保が可能なメンテナンスサイクルを確立したい。
- ・割合が多い小規模橋の、Ⅱ判定橋梁に対して、効果的な方法で予防保全的措置(点検時における補修)を推進し、Ⅲ判定橋梁の増加を抑止したい。
- ・道路舗装や標識についても、交通量等に応じた経済的かつ効果的な方法で予防保全的措置や延命化を図りたい。
- ・橋梁、道路舗装及び標識等のメンテナンスを効率化・合理化するための新技術活用や地元企業の活用を前提とした業務包括化の手法の提案
- ・近隣自治体との連携・協働、及びさらに広域的な連携も含めたインフラメンテナンス事業の合理化のスキーム提案
- ・道路施設の集約化・撤去の合理的な進め方や地域住民からの要望等に対して合理的な対応判断を効率的に支援できるスキームの提案

③課題解決のイメージ・効果

- 【自治体】 効率的かつ経済的なメンテナンスサイクルの確立、担当職員の労力低減、メンテナンスに対する意識・技術力の向上
- 【地域企業】 業務量の維持・拡大 ⇒ 地域の測量・設計・建設などを担う企業の維持
- 【地域住民】 安全・安心なインフラ利用の継続

茨城県潮来市

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

河川・水路を活用した新たな多分野連携型の群マネ事業スキームの構築【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（群マネ（多分野横断））

河川・水路を活用した収益事業とインフラ維持管理事業（非収益）を、これまでに例のない多分野横断（河川・道路）の形で、官民連携事業として形成し、財源不足への対応と地域活性化を同時に実現する新たな群マネ事業スキームの実現可能性を検討したい。

①解決したい課題

【背景】

- 潮来市が管理する道路橋は、令和6年度現在125 橋。
- 供用年数が 50 年以上である橋梁は、全体の 46%程度
- 令和7年3月に作成した「潮来市橋梁長寿命化修繕計画」においては、「予防保全型」への転換を明確に掲げているものの財源の確保が課題。
- 社会保障等の費用も増加の一途であり、市の予算枠の中からの転換ではなく、新たな収益源の確保が必要



【潮来市の概況】（令和7年度4月1日 現在）

- 人口：25,909
- 面積：71.40km²
- 立地：茨城県南東部
- 【対象施設の規模】
- 道路：1,2級道路 96km
その他路線 567km
- 橋梁：126橋



②課題解決の方向性

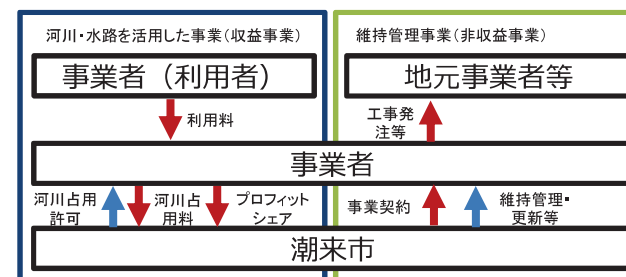
本市が掲げる「日本一の水路のまち」実現に向けた事業（収益事業）とインフラ維持管理事業（非収益事業）を組み合わせた官民連携事業（PPP）の構築

【課題解決にあたっての制約や条件】

- 河川・水路で展開される収益事業が「潮来市 日本一の水路のまち基本計画」（令和4年1月策定）で掲げる戦略と整合的であること
- 本市が想定する河川活用の中心的位置付けである「前川」は一級河川で県管理。河川・水路上で展開される収益事業から得られる収入が地元市にも還元されるようなスキームであること（その他、多分野横断テーマでもあり、検討実施にあたっては、県や庁内との丁寧な調整が必要であること）
- 得られる収益が一過性のものではなく、持続的で安定したものであり、非収益事業の不足分に対して一定のインパクトが得られること

【民間事業者・シーズ提案への期待】

- 河川・水路を活用した新たな収益事業を想定



③課題解決のイメージ・効果

- 【自治体】継続的な維持管理の実現による安全・安心なインフラの実現
- 【地域企業】収益／非収益事業双方への地元企業の参画、経済波及効果
- 【地域住民】河川・水路を活用した収益事業による賑わい創出、生活利便性向上

その他

- 特に基礎自治体においてインフラ維持管理の財源不足は共通課題と認識
- 国土交通省が進める「かわまちづくり計画」に登録する自治体数は300を超え、（令和7年8月時点：303）本市と近い背景・課題認識、事業ポテンシャルを有する自治体も一定数存在すると思料（<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001903465.pdf>）
- 本市で検討する多分野横断型の事業スキームが新たな官民連携・群マネの姿として、全国の自治体のモデルケースとなることを期待する

埼玉県蕨市

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

狭い道路拡幅整備事業の包括的民間委託の可能性

狭い道路に接する民間建築時に建築行政によりセットバックを指導しており、セットバックされた土地について公道として整備・維持管理を行っているが、1件ごとに従来発注を行うため迅速な対応が難しく、民間事業者が包括的に事業を実施することで迅速な道路整備を行える手法を検討したい。

①解決したい課題

- ・本市は、首都圏に隣接する人口約7.7万人、5.1km²の小規模自治体である
- ・毎年道路延長約150m、道路面積約600m²の道路整備、道路延長約80mの土地測量、分筆を行っている
R7実績 工事件数 9件、測量7件、 R6実績 工事件数 5件、測量6件
- ・狭い道路に接する民間建築時、建築行政よりセットバックを指導している。セットバックされた土地について、「要綱」に基づき、土地所有者の理解と協力のもと、公道として整備、維持管理をしている
- ・現在は、セットバックしたところを市の事業として1件ごとに従来通り工事発注しているが、設計のための現地調査、設計業務、工事発注業務、工事監理業務が生じ、迅速な対応が出来ているとは言えない状況
- ・道路用地として寄附された方、地域住民にとって安全、安心な道路整備が迅速にできる方法を検討したい

②課題解決の方向性等

【検討にあたっての前提条件】

- ・事業は「社会資本整備総合交付金」を活用して行っている。年度ごとの完了が必要となるため、実際の事業は年度当初～1月末で行う必要があると考えている
- ・包括委託により、後退用地の測量業務、分筆登記業務、道路整備業務の全てを委託するが、委託箇所については土地所有者の申し出に応じたものとなり、年度当初には不確定である

【求める提案概要】

測量や工事すべき箇所は、その土地にて建築工事が行われる時が多く、小規模である従来のやり方では、寄附の申込から測量、分筆登記まで約4か月、工事完了まで約6か月の期間を要しているその間は写真の左側のように、道路形状が不規則となるほか、用地の管理が行き届かない期間が発生する速やかに写真右側の状況に持っていくため、どのような手法がとれるかの提案を希望する

※民間事業者へ期待すること

市全域の用地測量及び整備を一元化することにより、スピーディーな対応が可能となることを期待

【想定する業務】

後退用地の寄附申出のあった土地の、測量、分筆業務（道路延長約80m）

後退用地の寄附申出のあった土地の道路整備工事（道路延長約150m、道路面積約600m²）

市域のうち、狭隘道路の存する地区が対象となるが、蕨市自体が狭小な市のため、各委託箇所間の距離は3kmを超えることはない



後退前



後退後

③課題解決のイメージ・効果

- ・自治体 職員による発注業務、設計業務、工事監理業務が不要となることによる、職員の再配置
- ・地域企業 工事ごとの入札、契約業務の簡略化による効率性の向上
- ・地域住民 道路整備の迅速化による安全な道路空間の創出

その他

- ・幅員4m未満の市内道路延長 R7推計 約5km

R7 予算 21,000千円 R7実績 測量 約120m 整備工事 約150m

R6 実績 21,680千円 R6実績 測量 約80m 整備工事 約150m

杉並区

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

都市部自治体におけるインフラ維持管理の包括的民間委託モデル構築

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

インフラの維持管理を担う職員や事業者の不足が深刻化する中、地域インフラ群再生戦略マネジメントの検討を進める過程で、当区では包括的民間委託が有効な解決策になり得ると考えている。新技術活用や地域振興と女性参画を視野に入れた持続可能な包括的民間委託モデル構築を進めていきたい。

①解決したい課題

「杉並区が抱える課題」

- これまでインフラの維持管理が主要業務であったが、当区では幹線街路の整備が未だ50%と遅れていることから、主要業務が新たな都市基盤整備に関する業務へと変化してきている。
- 建設系技術職員の減少や区内事業者の高齢化等担い手不足が顕在化している。
- 老朽化したインフラの維持管理に加え、毎年5,000件を超える住民要望・苦情への対応に追われ業務が逼迫している。
- 既存インフラを良好な状態に維持するとともにインフラ維持管理の効率化を図るため、持続可能な官民連携によるスキームの検討・導入が必要。

「課題に関する取り組み状況」

- MCRや区公式LINEにより区民が直接道路の損傷等を区に通報するなど、デジタル技術を活用した住民参加の取組を進めている。
- 地域インフラ群再生戦略マネジメントについて、内部研修により職員の機運醸成に努めているほか、区内事業者との意見交換を行っている。

「杉並区の人口・面積・立地」

人口約58万人 面積34.06km²
東京23区の西部に位置

「公共施設の概要」

道路約983km、公園339箇所、
橋梁118橋、河川約19km、
公共溝渠約35km



②課題解決の方向性等

杉並区では、道路・公園等の多分野連携による包括的民間委託（包括管理）を導入し、持続可能なインフラマネジメントモデルの構築を目指す。

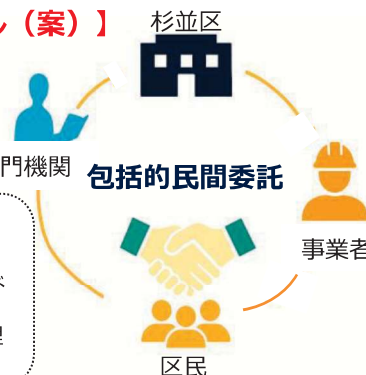
【杉並区が考える構築モデル（案）】

包括的民間委託導入による 維持管理の効率化・最適化

- 要望受付から補修までの業務を一体化
- 維持管理水準を設定した性能発注
- 民間の創意工夫を最大化
- 地域雇用創出・女性参画
- 経験・ノウハウの継承

新技術を活用した維持管理 プロセスの構築

- 住民通報、調査結果のダッシュボード化等、優先度・履歴把握の効率化
- 優先度に基づき、設定した維持管理水準を踏まえた能動対応



地域の雇用創出、企業の活性化につながる 官民連携スキームの構築

- 高齢技術者の負担軽減と女性をはじめとする多様な人材が参画しやすい業務設計
- 安定した仕事量を確保し、担い手不足の解消と区内事業者の連携により活力向上

協働による持続可能な運用体制の構築

- 区、事業者、区民、学術・専門機関との連携
- 区職員の現場同行定例化など育成タスクの設定

③課題解決のイメージ・効果

- インフラの維持管理に係る職員の業務効率化と適正配置並びにインフラ維持管理水準の維持・向上
- 維持管理プロセスのモデル化（台帳・データ統合、データ連携、点検効率化）
- 区内事業者の活性化、地域雇用の創出、女性参画のモデル化
- ノウハウや要望対応方策等の知見の蓄積・共有による組織力向上
- 維持管理要望の受付・対応の一本化・迅速化

その他

当区では、上記記載の取組状況のとおり積極的に業務効率化を進めており、包括的民間委託については以前より検討を進め、内部研修や区内事業者と意見交換を行っております。
本モデリング事業を契機に検討を加速化し、本格的な実施に移行できるよう進めてまいります。
また、業務効率化だけでなく、技術力の継承や地域雇用など、幅広い視点で検討をしていきたい。

長野県

維持管理から工事、インフラ経営・計画策定までを一体的に支える 全体マネジメント包括的民間委託の検討

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）
 【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）
 【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

県および市町村の技術職員不足が深刻であり、インフラ施設（特に道路・橋梁）の日常的な維持管理が追いついていない、または、地域間のバラつきがある現状を開示するため、市町村を含めた長野県全体としてインフラマネジメントを最適に回す仕組みづくりを検討したい。

①解決したい課題

【本事業により解決したい課題】

- 住民に必要な不可欠な行政サービスを持続的に提供すること
- ・技術職員の不足により、インフラ施設（特に道路・橋梁）の日常的な維持管理が追いついていない、または、地域間のバラつきがある（県内77市町村のうち、50町村において技術職員が不在）
- ・市町村への「行政課題解決に向けた具体的な連携策の検討を進めるべき分野・事務」に関するアンケート調査の結果、課題がある分野として、「公共インフラの維持管理・土木職員の確保」が最多であった
- ・県技術職員の年齢バランスの不均衡（50歳代以上57%、40歳代11%、30歳代17%、20歳代以下15%）に伴い、10年後には技術職員数が激減する危機的な状況

【長野県の現状（道路・橋梁）】

- 県管理道路の延長は約5,200km（約3,900橋：約3割がⅢ・Ⅳ判定）、市町村管理道路の延長は約42,300km（約17,000橋）

【課題への取り組み状況】

- 県と市町村で「土木職員の確保・インフラ老朽化への対応」を議論する「公共インフラWG」を、本年2月に立ち上げる予定



②課題解決の方向性等

【課題解決の方向性】

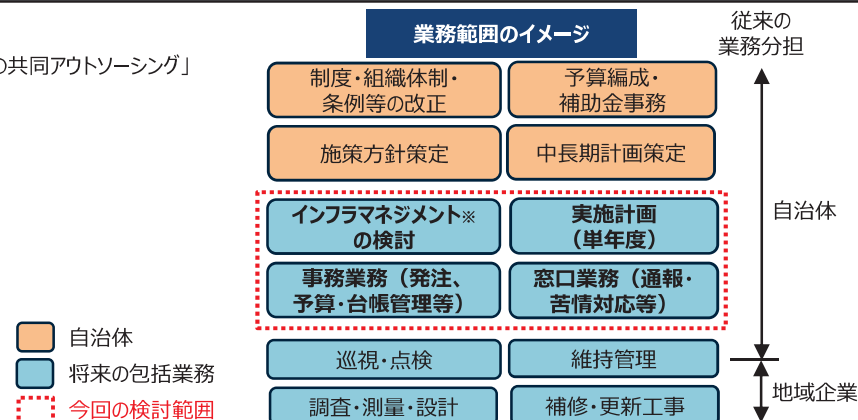
- 将来的な測量設計、工事までを含む包括的民間委託を見据えた「効率的・持続的なインフラ管理体制構築のための共同アウトソーシング」（県内市町村も含む）

- 技術職員育成のための効果的・効率的な仕組みの構築（判断力の補完、技術力の底上げ）

検討例）

- ・市町村支援、技術総括を個別対応から仕組み化
- ・修繕判断、優先順位の共通ルール化
- ・市町村の技術判断を県が後方支援
- ・インフラ経営・計画策定も含めた全体マネジメントを民間が支援

※インフラマネジメント：インフラ施設について、コスト管理を含めた最も適切な手法で維持・管理・更新し、施設の機能を長期的に維持する取組み



③課題解決のイメージ・効果

【自治体】 ○技術職員が減少しても建設行政に求められる役割・機能を確保できる

【地域企業】 ○業務の効率化・生産性の向上、地域貢献に寄与

【地域住民】 ○安心・安全・快適なインフラ施設の利用

その他

【シーズに期待するもの】

- 県と市町村、地域企業をつなぐ運営の主体
- 人、情報、プロセスの束ね役
- 平時と災害時を切れ目なく支える実装型官民連携

地方公共団体名：長野県
担当部署：建設政策課技術管理室

担当者：山口、高橋
連絡先（電話番号）：026-235-7294

メールアドレス：gijukan-kikaku@pref.nagano.lg.jp

静岡県静岡市

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 橋梁 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

集約・再編等を見据えた戦略的橋梁マネジメント

人口減少や橋梁の老朽化が加速する中、持続可能な橋梁マネジメントを実現するため、地域の将来像に合わせた橋梁ストックの適正化（集約・再編等）が必要である。集約・再編等は、直ちに実施できるものではないため、将来の集約・再編等を見据えた戦略的な橋梁マネジメント手法の確立に着手したい。

①解決したい課題

【静岡市の概況】

- 人口：約67.5万人(R6)
- 面積：1,411.93km²

【立地特性】

北は南アルプスから南は駿河湾に至るまで、豊かな自然環境を有しながら、温暖な気候に恵まれている

【管理道路の概況】

- 道路延長：約3,200km
- 道路橋：約2,600橋

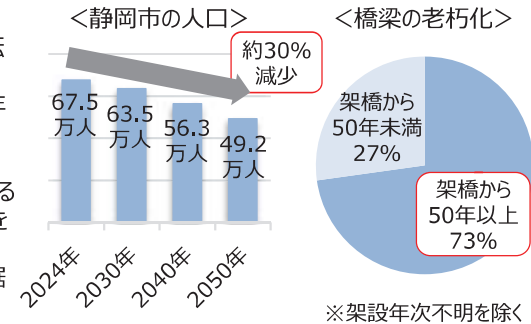


【現状】

- 本市の人口は、国の総人口のピークである2008年より早い1990年から減少に転じており、独自推計では、2024年現在から2050年までに約30%減少する。
- 本市の管理橋梁は、高度経済成長期に集中的に整備されており、架橋から50年以上経過したものが、既に全体の70%を超える状態となっている。

【解決したい課題】

- 人口減少や橋梁の老朽化が加速する中、持続可能な橋梁マネジメントを実現するため、地域の将来像に合わせ、橋梁の集約、撤去、更新（ダウンサイジング等）を図り、橋梁ストックを適正化していきたい。
- 集約・再編等は、直ちに実施できるものではないため、将来の集約・再編等を見据えた戦略的な橋梁マネジメント手法の確立に着手したい。



②課題解決の方向性等

ネットワーク等を考慮した集約・再編等計画の立案

- ネットワークや担うべき機能、交通量、架橋年数、損傷履歴、損傷状況、迂回の有無、ライフラインの添架状況等の様々な橋梁データをGISにより見える化する。
- GISを基に橋梁をグループ化し、集約・再編等の方向性を示した計画を立案する。

『橋梁毎の管理』から『グループ管理』へ

戦略的な橋梁マネジメント手法の立案

- 現在の本市の道路橋長寿命化計画では、すべての橋梁に対し、予防保全型の維持管理への移行を目指している。
- 今後は、将来的な集約・再編等を見据え、橋梁の残存寿命を考慮した措置や経過観察などを使い分けた、戦略的な橋梁マネジメント手法の立案が必要である。

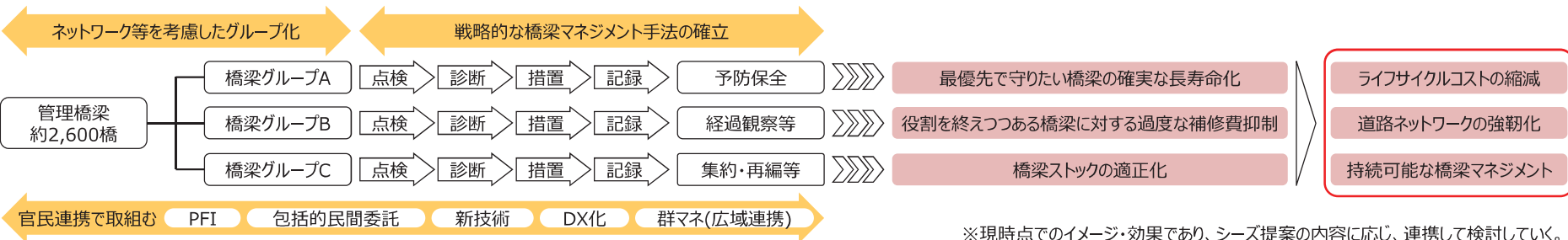
『一様な管理』から『メリハリのある管理』へ

官民連携による維持管理体制の検討

- 戦略的な橋梁マネジメントを実施するためには、官民連携による維持管理体制を検討する必要がある。
- 官民連携は従来手法にとらわれず、新たな発注方式や新技術、DX化など広く検討する。
- 将来的な包括的民間委託や群マネの可能性も検討する。

『官主導/従来発注』から『官民連携』へ

③課題解決のイメージ・効果



静岡県浜松市

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

公園の再整備及び包括的な管理における官民連携支援による効率化 【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

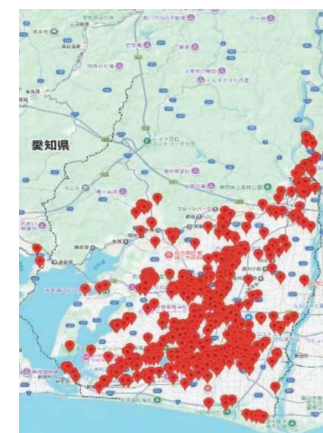
市内の公園を対象に、公園機能の向上や利活用を含めた再整備の考え方（区分および方針）を定めるとともに、包括的な民間活力の導入による活用や、維持管理業務の効率化・省力化を図る。さらに、官民連携事業への支援等を含めた公園全体のマネジメントを実施することで、市民サービスのさらなる向上、官民連携事業の推進スピードの向上、合理的な維持管理の実現など、持続可能な公園における官民連携モデルの構築を目指す。

①解決したい課題

【再整備の課題】

- 市内の593箇所の都市公園のうち、半数以上が開設から30年以上経過しており施設の老朽化や一部公園では利用者の減少が見受けられる。
- 今後の再整備にあたっては、「量」から「質」「特性」への転換も視野に、各公園の周辺環境や、利用実態、利用ニーズを踏まえつつ、公園全体としての望ましいあり方および再整備の方向性を整理する必要がある。
- 今後の整備や再整備において、民間活力を積極的に活用し、活かす、活かされる公園を目指していく。

種別	公園数
広域公園	3
都市基幹公園	15
住区基幹公園	456
その他	119



当市の人口・面積

人口	781,011人
面積	1,558.11km ²

※令和7年4月1日現在

【管理・運営体制の課題】

- 広範な区域において公園の維持管理対応が求められている一方、予算や人員の確保が厳しい状況の中、業務内容の多様化もあり、職員の業務負担も増大している（業務の多様化⇒多様な利用ニーズへの対応による業務負担の増大）。
- 指定管理者制度の運用は、収益性の観点より一部の公園に限られており、業務範囲も限定されていることから、指定管理公園の業務仕様の見直しや非導入公園を含めた合理的な維持管理方法について課題となっている。
- 公園における官民連携事業の導入は限定的であり、新たな事業の創出や事業化に向けた取組への拡大が必要である。

②課題解決の方向性等

質や特性を主とした再整備方針

- 市内にある593箇所の都市公園について、規模別・地域別・公園施設別等の区分ごとに、今後の公園のあり方や遊具等を含む再整備の方向性を定める。
- 地区公園以上の一定規模の公園については、公園ごとに整備の考え方やそれぞれの特色に応じた方向性を含めた再整備方針をまとめ、市全体の再整備方針の策定を行う。

維持管理業務の省力化・効率化

- 施設点検、修繕、樹木管理、除草、日常清掃など公園の維持管理に係る事務処理を効率化・省力化できる手法について検討（※民活導入推進なのか、直営維持なのか、よりベターな手法の検討）
- 競争性を確保したまま、地元業者（担い手）へ安定して業務提供が可能な担い手支援を踏まえた委託方式を検討

新たな官民連携モデルの創出

- 民間事業者から支援を得ることにより実現性の高い官民連携事業を推進
- 早期の事業着手を目指し、官民連携事業における事務手続の簡素化、省力化の検討
- 地元企業の参入機会の創出
- 既存の事業方式や手法にとらわれない新たな官民連携事業モデルの構築

③課題解決のイメージ・効果

- 公園全体を規模や機能で区分し、再整備方針を定めることにより**方向性を統一化**
- 民間企業のノウハウを通じて**業務効率化、コスト削減**および**職員の負担軽減**
- 官民連携事業の推進体制の強化、**事業推進速度の向上、早期の事業着手**
- 地域経済の活性化、地域の魅力向上**

その他

- 本市は全国第2位の市域を有し、海・山・川・湖・都市部・中山間地域が共存するなど、多様な日本の環境を凝縮した「国土縮図型都市」であることから、本市での公園モデルは、この特性を活かした他都市のモデルとなり得る。

地方公共団体名：浜松市
担当部署：都市整備部 公園課、公園管理事務所担当者：中島、良知
連絡先（電話番号）：053（457）2350

メールアドレス：kouen@city.hamamatsu.shizuoka.jp

三重県東員町

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（公共施設）

みんなで見守る地域共創型公共インフラ維持管理体制の構築

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

道路・公園・上下水道・河川・公共施設などの公共インフラについて、町民や地元事業者の協力により、みんなで見守る地域共創型の維持管理体制「みんなも」の構築に加え、維持管理と地域活性化を一体で推進するエリアマネジメントを官民連携で実現する。

①解決したい課題

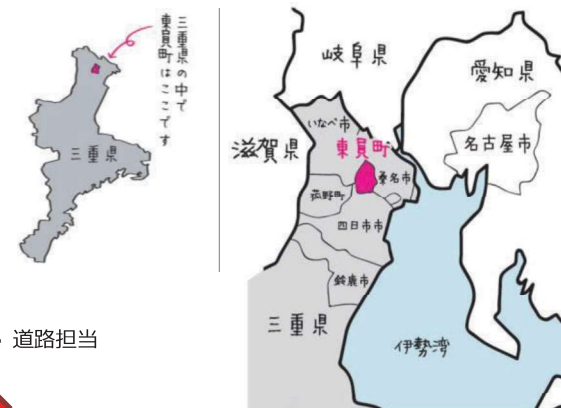
町のデータ

総面積：22.68km²

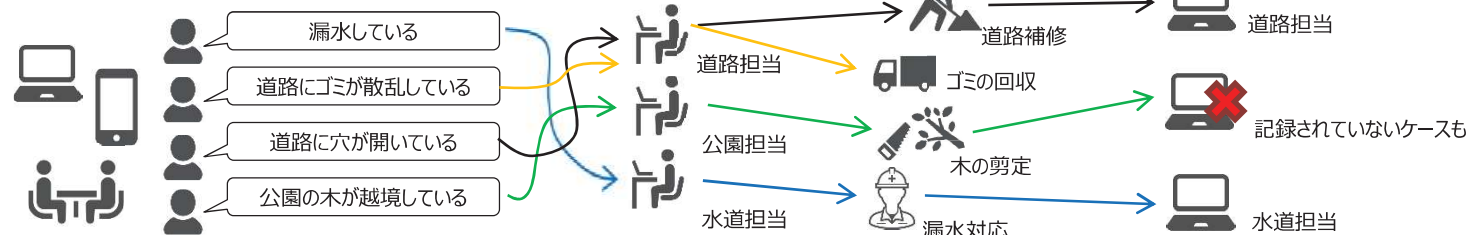
道路延長：232.09km（令和7年4月末現在）

人口：25,525人／10,381世帯（令和7年12月末現在） 公共施設数：78施設

三重県の北部に位置し、町北部には、愛知県や近隣市町のベッドタウンとして開発された住宅団地、また町の中心には14.5haの中部公園があり、緑があふれる環境で子育て世代に人気の町



町の課題



【課題1】多様な手段による情報提供

町ホームページ、＃9910、道の相談室などのインターネットを介したもので、電話、窓口など、様々な手段による公共インフラに関する情報提供があるため、担当者は対応に追われている。

町民からの通報は貴重な情報源

公共インフラの維持管理を担う行政職員の減少や事務の増加により、道路をはじめとする公共インフラの日々の点検、パトロールができていないため、町民からの情報提供は大切な情報源。

【課題2】個別発注に伴う対応の遅延

各担当課の職員が情報提供ごとに個別に対応。入札などを経て、施工業者と契約をすることがあることから、事務が煩雑になり、対応が遅くなりがち。特に道路・公共施設においては、技術職員の減少により専門性の高い対応が困難になっている。

施工業者を探すもの一苦労

従前から公共工事を担っていた地元事業者が、高齢化や人手不足により、少額の修繕や工事を受注することが困難になってきている。

【課題3】対応記録の蓄積

各担当課の職員が対応した結果について、担当課ごとに管理していることから、役場内での横断的な共有がなく、事後保全対応の結果を予防的保全につなげることができない。

公共インフラ管理の効率化

行政職員、特に技術職員の減少により、今後は他部署管理の公共施設の工事をまとめて発注する、また道路工事の際に水道工事を組み合わせるなど、行政事務の効率化が必要不可欠。

三重県東員町

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（公共施設）

みんなで見守る地域共創型公共インフラ維持管理体制の構築【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

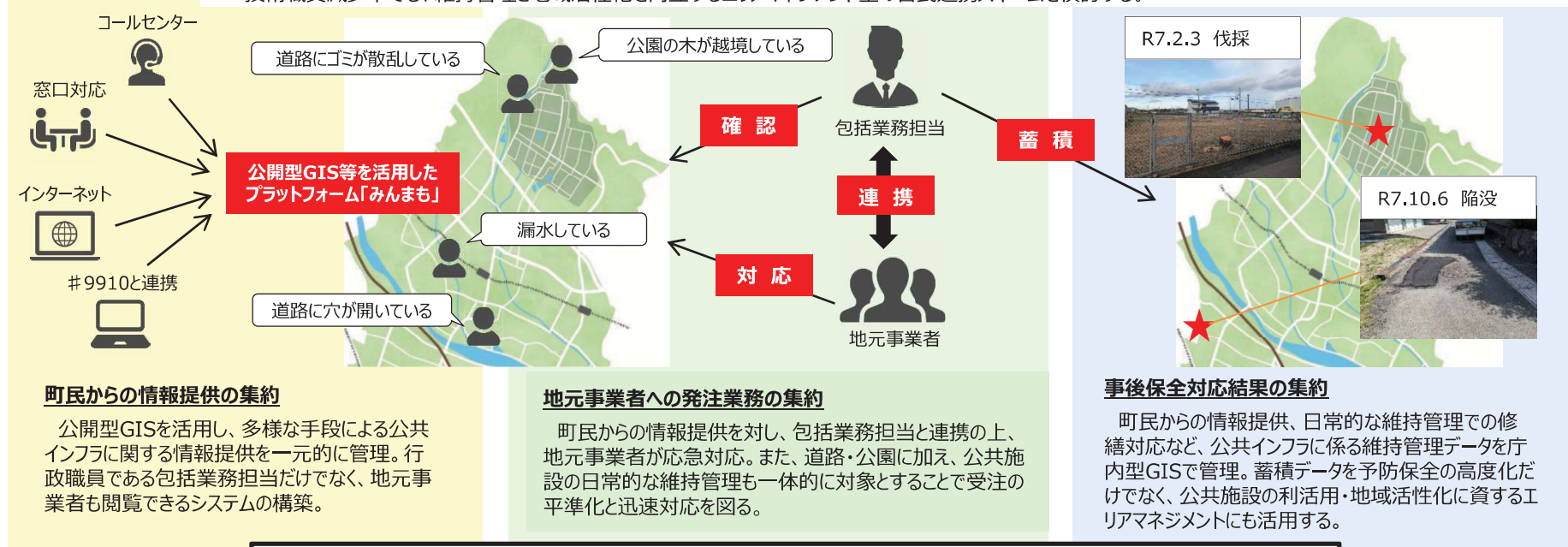
道路・公園・上下水道・河川・公共施設などの公共インフラについて、町民や地元事業者の協力により、みんなで見守る地域共創型の維持管理体制「みんなも」の構築に加え、維持管理と地域活性化を一体で推進するエリアマネジメントを官民連携で実現する。

②課題解決の方向性等

課題解決手法

テーマは、**公開型GISなどを活用したみんなで見守る地域共創型の維持管理体制「みんなも」**

技術職員減少下でも、維持管理と地域活性化を両立するエリアマネジメント型の官民連携スキームを検討する。

**「みんなも」3つの集約柱 自分のまちは自分たちで守る、町民や地元事業者が主役のまちづくり。**

③課題解決のイメージ・効果

- ・自治体：業務の効率化、DX等の活用による職員労力の省力化、コスト縮減、予防的保全対応へのシフト
- ・町民：安心安全な公共サービス享受、シビックプライド（地元愛）の醸成
- ・地元事業者：安定的な受注、業務の平準化、持続的な業務の維持拡大

その他

東員町では、第6次総合計画の目標の一つとして掲げている「主体的で特色のある地域づくりの推進」のため、令和6年度より「地域づくり応援課」を創設し、地域社会の基盤の構築と強化を図っている。

その一環として、老朽化した街区公園の遊具の更新を機会ととらえ、これからの公園のあり方を地元自治会と行政と一緒に考えている。このように、「まちづくりは我が事」である機運が徐々に浸透するなか、本提案である「みんなも」は本町のまちづくりに大きく寄与すると考えている。

兵庫県宝塚市

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

地域の力(市民・行政・企業)を強靱化する包括委託の検討

持続可能なインフラマネジメントを実現するため、行政職員の業務逼迫を解消して市民対話と技術業務を充実させ、地域の建設会社等の技術力を向上させて事業分野の拡大を可能とし、市民が取りまとめた「まちづくり計画」と「インフラメンテナンス」を連動させる包括的民間委託の事業スキームを検討したい。

①解決したい課題

【ニーズ】

- 市民が取りまとめた「20地域ごとのまちづくり計画」を「インフラメンテナンス」と連動して実現したいが、業務過多と人員不足により業務が逼迫し、十分に市民と対話できる体制を構築できていない。
- 道路巡視を定期的実施しているが、生活道路を網羅できず、市民の通報等に頼らざるを得ない。
- 受付が多チャンネル化（窓口、電話、郵便、メール、LINE等）して、対応が煩雑になっている。
- 業務の逼迫により、本来の技術業務が後手に回っており、技術職員の技術力の低下が懸念される。
- 道路橋定期点検等を地域一括発注で対応しているが、直営発注せざるを得ない道路橋があるほか、コストの縮減や、施工計画、新技術の活用、集約・撤去、更新等を一体的に検討できていない。
- 平時の維持管理と災害時の復旧復興を中心的に担う地域の建設会社等は、小規模な事業者が大半で、資機材の急騰や深刻な人手不足を背景に、体力や、技術力、競争力の低下が懸念される。

【人口、面積、立地】

人口：約22.7万人、面積：101.89km²、立地：兵庫県南東部
南北21.2km、東西12.8km、山地により南部市街地と北部田園地域に二分され、南部市街地は二級河川武庫川により東西に分断されている。

【対象としたい公共施設】

市道延長：約860km、道路橋：443橋、横断歩道橋10橋、
トンネル：2本、大型カルバート：2基、街路灯：21,718件ほか

【課題に関する取り組み状況】

2028年度に道路等のインフラメンテナンス分野に包括的民間委託を導入することを旨とし、2026年度に総合管理計画の改定を予定している。



②課題解決の方向性等

【課題解決に向けて制約や条件】

- ・「20地域ごとのまちづくり計画」を推進するため、関係課の業務の逼迫を解消して市民対話したい。
- ・2028年度から複数年の事業として包括的民間委託を導入したい。
- ・現状程度の事業コストを維持または縮減しつつ、市民サービスの質を向上させたい。
- ・国庫補助金や地方債を有効に活用したい。
- ・地域経済を縮小させることなく、地域企業の活躍の場を広げたい。

【民間事業者のシーズ提案に期待する事項】

- 地域インフラ群再生戦略マネジメントへの円滑な移行や、南海トラフ巨大地震などの災害への備えとして、インフラメンテナンス分野に包括的民間委託を導入して地域の力（市民・行政・企業）を強靱化したい。
1. 十分に市民と対話して集約撤去等の合意形成を図るため、技術職員の業務の逼迫を解消したい。

2. 道路等の日常的な維持管理業務を分野横断で包括化し、業務の効率化を実現したい。
 3. 道路橋等の定期点検、長寿命化修繕計画、補修設計、補修工事を包括化し、コストの適正管理と縮減、精緻な施工計画の検討、積極的な新技術の活用と集約撤去を実現したい。
 4. デジタル技術の活用により、業務の自動化、効率化、高度化、情報の共有化を実現したい。
 5. 最終的には市内の河川や公園、下水道といった分野を横断した包括的な管理スキームを構築したい。
 6. 地域の小規模な建設会社等が、包括的民間委託をとおして充実した技術指導を受け、実際の業務に従事することで新たな技術を獲得し、技術力の向上、事業分野の拡大、経営の安定化、担い手の確保、広域に対応できる体制の構築を実現したい。
- ・効果1：災害時に道路橋の多くを占めるRC床版橋の緊急点検と復旧に即時対応して交通開放できる。
 - ・効果2：機動力と柔軟性を活かして、担い手が不足する他の地域で、道路橋点検や補修工事を担う。

③課題解決のイメージ・効果

【市民】平時の安全安心なインフラサービスの提供、災害時の迅速な復旧復興

【企業】技術の獲得、技術力の向上、事業分野の拡大、経営の安定化、担い手の確保、
広域への展開、将来的な地域インフラ群再生戦略マネジメントへの参画【行政】職員の負担軽減、デジタル技術による効率化、技術業務の充実、維持管理レベルの高度化、
技術力・災害対応力の向上、将来的な地域インフラ群再生戦略マネジメントへの参画

その他

【横展開】地域インフラ群再生戦略マネジメントや包括的民間委託の検討にあたり、地域経済が縮小するのではないか？、技術職員の技術力が低下するのではないか？といった懸念があった。
そこで、発想を転換し、地域経済を維持・拡大させ、技術職員の技術力を向上させることに主眼をおき、地域の力（市民・行政・企業）を強靱化する事業スキームを構築できれば、全国に地域インフラ群再生戦略マネジメントのコアとなり得る自治体ができると考えた。

広島県庄原市

【テ－マ】持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（除雪）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

道路等包括管理に関する導入検討

インフラ管理の担い手となる地域建設事業者、コンサル事業者の減少、高齢化が進む中で、地域の安全と成長を両立していくためには、既存インフラの包括的な管理体制の構築が不可欠となる。このため、民間の知恵と技術、運営ノウハウなどを活用した「包括管理体制」を構築したい。

①解決したい課題

【庄原市の概況】

- ・人口；30,396人（R7年12月31日現在）
※将来人口；約26,000人（R17年）
国立社会保障・人口問題研究所調べ
- ・面積；1,246km²（西日本最大,全国13位）
『少子高齢化の先進地です！』
- ・立地；中国山地のに囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平地。
- ・その他；近隣の1市6町が合併して設立。うち旧5町は豪雪地帯。

【庄原市のインフラ保有状況】

- ・市道；延長 1,607,532m（2,176路線）
道路照明設置 447箇所
法面・擁壁等 673箇所
- ・農道；延長 334,436m
- ・林道；延長 298,591m
- ・橋梁；1,216 本
- ・下水道；延長 348,447m
- ・除雪延長；1,250,000m
（R7 除雪費用7.2億円）

【本事業により解決したい課題】

- ・今後40年間に必要な更新費用総額は約412億円の予定（土地取得等の更新経費は含まない）。**計画的な施設の点検等の実施により長寿命化を図り、更新経費の縮減が必要。**
- ・インフラの老朽化が進む一方、人口減少、少子高齢化等による税収低下も進行するため、**判定区分がⅢ以上でも修繕未着手事業が増える可能性。**
- ・土木インフラの整備・維持管理において、**行政と民間事業者の両方で人材不足が深刻。**
- ・除雪業務において、発注・集計事務の効率化及び除雪作状況の見える化が必要。

【課題への取組状況】

- ・長寿命化計画を策定し、計画的に基づく管理を実施。
- ・R7年度から庁内関連部署で「包括民間委託」に係る勉強会を開催。
- ・道路、橋梁、水道等は、基本的に市が直営管理し、一部を業者へ委託。

②課題解決の方向性等

1. 地域企業を軸としたインフラ包括管理体制の構築

- 従来、単年度かつ個別発注で契約・運用されていた業務を**複数年契約かつ性能規定を主軸とする包括委託方式で民間事業者に委託**することにより、**効率的かつ持続可能な管理体制を実現**できると考える。
- 新たな体制は、地方公共団体の**人員・技術・財政資源の制約を補完**するとともに、**民間の技術力・ノウハウを活用し予防保全型の維持管理にシフト**していけるものとする。
- なお、地元企業は地域内の施設状況や歴史的背景を熟知しており、**効率的かつ迅速な包括管理体制の構築が可能**であると考え。また、官民双方の技術者不足が課題となる中、地元企業を中心に据えることで維持管理の継続性を高めるとともに、**複数年契約による経営の安定向上や技術力向上にも寄与**することを期待したい。

2. インフラ包括管理・点検、除雪等における新技術導入

- インフラ維持管理の現場では、老朽化による事故防止や人手不足・予算制約の課題に直面している。その解決策の一つとして、AI/IoTなど、積極的な新技術の導入を図り、作業の効率化に加え、データ等蓄積による事後保全から予防保全へのシフトを両輪で実現したい。
- なお、新技術の導入は、それ自体が目的ではなく、**業務の高度化・効率化に資することが目的**である。そのため、インフラ包括管理を推進する中で、新技術の導入を進めていく場合、**インフラ保有者である自治体と管理委託を受ける民間事業者の双方がその技術を共有し、得られる情報もタイムリーに共有し、適宜必要な判断を共に導き出せる点も重視**すべきと考えている。
- 除雪車両へGPSを搭載し、位置情報の取得や日報等の自動作成による事務の効率化を行う。

③課題解決のイメージ・効果

【自治体】

- ・発注業務の効率化・負担軽減。
- ・維持管理の安定・計画的実施。
- ・予防保全による住民サービス向上。

【地元企業】

- ・長期安定的な業務量により経営安定。
- ・収益性・自由度の向上。
- ・新技術導入やDX活用による業務効率化。

【地域住民】

- ・道路・施設維持・除雪の迅速対応。
- ・災害対応力の向上。
- ・地域建設業の安定化による雇用促進。

その他

- ・R8年度に導入検討調査を行い、R9年度発注方法や実施エリア等検討し、R10年度から段階的に実施したい。
- ・除雪業務の包括化は全国の豪雪地帯でも適用可能。

高知県大豊町

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ 検証 ）

過疎地のインフラ維持管理モデル構築

本町は、人口3000人弱に対し管理橋梁が310橋と多く、コスト・人材の面から持続可能な管理が困難な状況である。そのため、将来のまちづくり計画等の地域構想や利用形態を踏まえた橋梁の管理方針を導入した官民連携モデルを検討したい。

①解決したい課題

【橋梁の維持管理における課題】

①地域の実情に即したインフラマネジメント方針の整理

今後、持続可能な管理を目指すためには、地域の実情や利用状況等を考慮した、橋のトリアージを行い橋ごとに管理レベルの設定などが必要と考える。また、橋の終活による管理橋梁の最適化や、診断方法の見直し、効果的なモニタリング、载荷試験による照査方法など合理的な維持管理方法の導入が必要であると考えている。

②将来のまちづくり計画を踏まえた、地域との合意形成手法の検討

地域の実情に応じたトリアージや、橋の終活の推進には、地元住民との合意形成を図る事が必要不可欠である。従来は、方針に対し、地元と現地協議を行い、対策方針の合意形成を図ってきた。一方で、本町では高齢化が進み、現地での立会等は困難な住民が多い。そのため、デジタル技術を駆使した現地状況の見える化が必要であると考えている。また、地域住民とは、将来のまちづくり計画を踏まえた合意形成が必要と考えている。上記①②を踏まえた包括的民間委託等、官民連携による解決が必要

【当町の人口・面積・立地】

人口：2866人

（内65歳以上1746人（約61%））

※R7.12時点

面積：315.06km²

立地：四国地方中央部 高知県北部

【対象となる施設】

道路橋：310橋



国土地理院地図に追記して掲載

②課題解決の方向性等

【制約や条件】

- ・特定のシステム導入などによる高額な初期コストが必要ない方法
- ・汎用性のあるデータ形式で、高性能なパソコンを必要とせずとも運用可能なシステム

【期待する事項】

○合理的な管理レベルの設定に向けた道筋の提言

- ・令和7年度の調査において、橋のトリアージ実施に当たり技術的、政策的観点から踏まえた管理レベルの設定手法について調査した。それを踏まえ、実際にモデル地区を選定し、効率的な地元住民の意見徴収に加え、今後変動する地域情勢を反映し更新できる管理方針のスキームを検討したい。

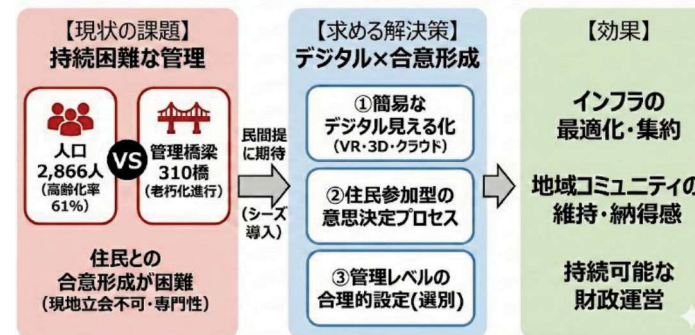
○簡易なデジタル技術を駆使した見える化

- ・地域住民との合意形成への活用や住民に向けた現状の見える化を行うため、新技術等を用いたシステム等による合意形成支援を検討し、管理レベルの設定、維持管理の運用にも活用可能なDX化を検討したい。

○将来のまちづくり計画を踏まえ、地域住民との合意形成手法の提案

- ・橋の終活やダウンサイジングなどに向けて、地元住民と合意形成を図るための技術的な提言を期待する。
- ・産学官の連携による、ユーザー（住民）側の意向等を踏まえた、包括的な意思決定・合意形成手法の構築など、管理の枠組み構築の提案を期待する。

大豊町が目指す「持続可能なインフラマネジメント」モデル



③課題解決のイメージ・効果

【課題解決のイメージと効果】

- ・モニタリングや新たな評価手法の提案によりユーザーの意向を踏まえた管理を可能とし、適切な時期に適切な対応（修繕や撤去など）が実施し、コスト縮減や地域コミュニティの維持につなげたい。